

平成 20 年 10 月 9 日

ご投資家の皆様へ

T&D アセットマネジメント株式会社

弊社投資信託の10月8日の基準価額の下落について

足許の市場動向

米国において、金融安定化法案が10月3日に可決したにもかかわらず、その後も米欧の金融不安が深刻化する中、世界的な株式の下落傾向には歯止めがかからず、マーケットの不安心理は高まっています。

10月7日の欧州市場において、スペインが国内の金融機関を救済するために公的資金を注入することを明らかにしたほか、英国においても主要金融機関に対して同様の措置が合意に近づいていることが報道されました。また、米国市場においても、バンク・オブ・アメリカ(BOA)が50%の減配や100億ドルの増資計画を発表したことを受け、銀行や不動産投資信託(REIT)が資金不足に陥っているとの思惑から、金融株を中心に主要な株価指数は5%を超えて下落しました。

10月8日の国内株式市場においても、こうした米欧の市場動向を受け、市場の恐怖心が高まり取引量も低調な中、アジア市場全般の株安や円高の動きも加わって先物主導で下げ幅を拡大させ、日経平均株価は前日比952円安(9.4%)の9,203円、TOPIXは78.6ポイント安(8.0%)の899ポイントとなりました。

一方、債券市場においては、一段の景気後退や信用収縮への懸念から、東証10年国債先物の中心限月は前日比1.25円高の139.55円に上昇し、国債利回りも10年債利回りが1.4%を下回るなど長期債を中心に低下(価格は上昇)しました。

また、為替市場では、世界中の株式相場が下落するなか、リスク回避の動きにより高金利通貨等での運用から日本に資金が回帰したことや、米欧において金融不安が強まったことで、これらの通貨が売られ消去法的に円が買われたことから、ドル円レートは、一時99円台に突入するなど、円買いが優勢になりました。

今後の見通し

景気は、内外ともに今後さらに厳しさを増すとみています。米国では、雇用の鈍化、住宅価格の下落などから個人消費のさらなる減速が見込まれ、外需についても新興国経済に変調がみられており、全体として減速感が強まると考えます。また、足許の金融システム不安再燃による信用スプレッドの拡大などの金融環境の悪化がさらに景気の下押し圧力となる可能性が強まっています。日本でも雇用の伸び悩みなどから内需に力強さがみられず、外需の牽引力も低下が予測されることから、景気の減速感が強まるとみています。

こうした厳しい経済環境の下で、内外の株式市場は当面下値を模索する動きが続くものとみえています。これまでの株価下落を受けて、PER、PBR、配当利回り等の一般的なバリュエーション指標には割安感も出始めていますが、景気悪化リスクが一段と高まるなか、企業収益への下押し圧力が強まっていること、金融不安がくすぶるなかで投資家のリスク回避姿勢が強まっていることから、当面こうしたバリュエーション指標が十分に機能しない可能性が高いとみえています。

債券市場は、内外ともに景気下ぶれリスクが意識されやすい環境のもとで、金利低下基調が継続するとみえています。

また、為替については、米国での金融不安、景気失速懸念が残るなかで追加利下げ期待の高まりや投資家のリスク回避姿勢の強まりから、緩やかな円高ドル安傾向を予測しています。

なお、「今後の見通し」の詳細に関しましては、弊社ホームページ掲載の「投資環境レポート」をご参照ください。

以上

当社ファンドへの影響

ファンド名	平成 20 年 10 月 7 日 基準価額 (円)	平成 20 年 10 月 8 日 基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
システム・オープン	4,556	4,209	347	7.62
GAMMA ジャパン・グロース・ファンド	4,306	3,938	368	8.55
アクティブ・ハリュー・オープン	11,023	10,092	931	8.45
大同リサーチ&アクティブ・オープン	6,948	6,444	504	7.25
DC アクティブ・ハリュー・オープン	17,692	16,189	1,503	8.50

市況情報

	平成 20 年 10 月 7 日	平成 20 年 10 月 8 日	騰落率(%)
TOPIX	977.61	899.01	8.04
債券先物直近限月	138.30	139.55	0.9
米国ドル(*)	101.63	101.61	0.02
ユーロ(*)	137.29	138.02	0.53

(*) 為替レートは三菱東京 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値

出所:ブルームバーグ

文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有していません。海外株式市場のデータは基準価額への反映を考慮して1営業日前のものを使用しています。

本資料はご投資家の皆様に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込に際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全てご投資家の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

【お客様には以下の費用をご負担いただきます】

ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料・・・上限 3.15%(税込)

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬・・・上限 1.995%(税込)

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額・・・上限 0.5%

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

(ご注意)

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&D アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当社の概要

商 号 : T&Dアセットマネジメント株式会社

登録番号 : 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 357 号

加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会